

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2022年12月12日

中堅・中小企業の景況感は回復が続くも、電気機械などでは陰りが見られる

—— 企業経営予測調査2022年12月調査結果 ——

要 旨

神奈川県内中堅・中小企業の2022年12月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は▲13と前回9月調査から7ポイント上昇した。製造業、非製造業ともに業況の改善が進んだ。ただし、業種によってはこれまでの回復基調に陰りが見られる点には注意が必要となろう。

業種別の業況判断D.I.は、製造業が▲19となり前回9月調査から4ポイント上昇、非製造業では▲10となり同8ポイントの上昇となった。製造業では輸送機器や食料品、非製造業では飲食店・宿泊など、コロナ禍の影響を強く受けた業種において業況判断D.I.の上昇が顕著となった。他方、先行して業況が回復していた電子部品・デバイスでは、12月実績が3か月前（9月時点）の見通しを下回ったほか、電気機械や小売では業況判断D.I.が大きく低下するなど、業種によっては景況感の方向性に違いが出ている。

3か月先（2023年3月末）の予想（全産業ベース）は▲16と、12月末実績比3ポイントの低下が見込まれている。製造業、非製造業ともに、より多くの業種でこれまでの回復基調の変調が見込まれる。

今回のトピックでは、最近の部品不足、資源価格の高騰の影響、およびカーボンニュートラルへの取り組み状況について取り上げた。まず、部品不足の収束時期については、2022年6月調査においては2023年度以降との見通しであったが、今回調査では2023年度上期中とする回答が最頻値となり、収束時期に一応のめどが立ちつつある。

資源価格高騰の影響は、約9割の企業に「マイナス影響」を与えているが、依然として約3割の企業で「価格転嫁できない」との回答を得た。中堅・中小企業においては価格転嫁が容易ではない状況が確認できる。

また、カーボンニュートラルに向けた取り組み状況は、この1年間で製造業を中心に情報収集から具体的な対応へと進捗しつつあることも確認ができた。

【本件についてのお問い合わせ先】
（株）浜銀総合研究所 調査部 城 浩明
TEL. 045-225-2375

企業経営予測調査

2022年12月実施

四半期別(第206回)結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,100社
(うち製造業364社、非製造業736社)

回収率32.2% (回答企業354社、うち製造業121社、非製造業233社)

業況判断D.I.

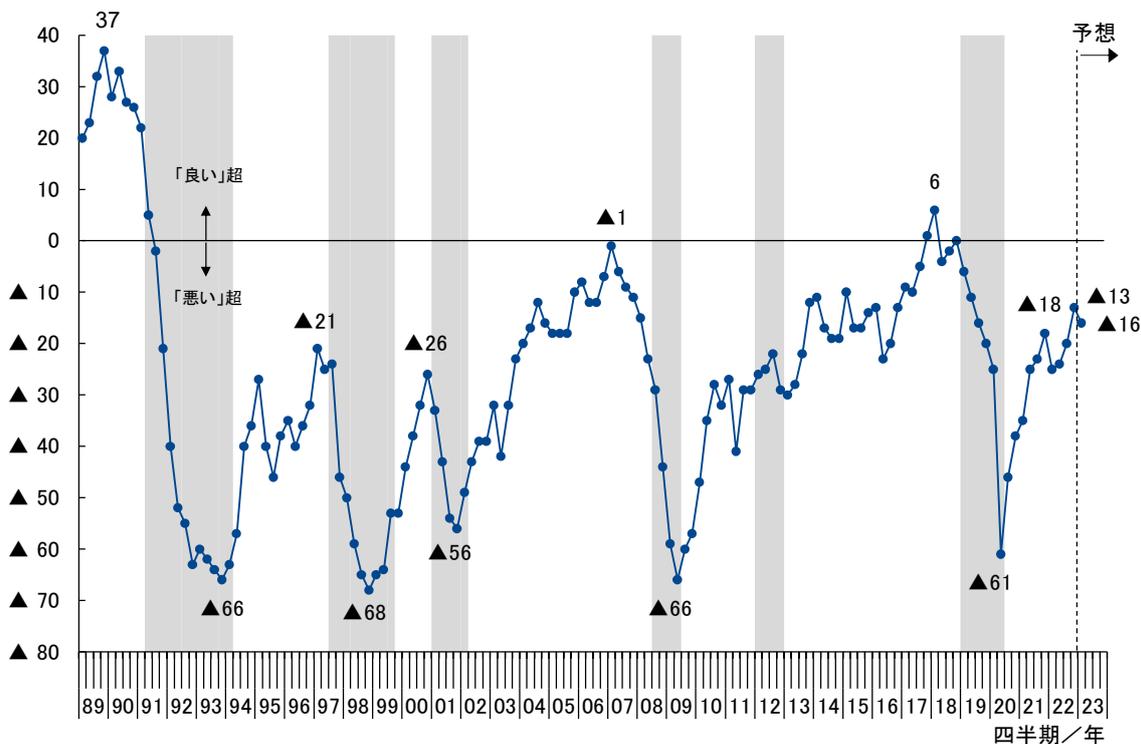
(2022年12月末)

神奈川県内中堅・中小企業の2022年12月末時点における業況判断D.I.(全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%)は▲13と、前回の2022年9月調査から7ポイント上昇した。製造業では部品供給制約の解消が進むなかで自動車等の生産が回復し、非製造業では「全国旅行支援」の実施などで需要が喚起されたことで、ともに業況の改善が進んだ。ただし、業種によってはこれまでの回復基調に陰りが見られ、先行きについては注意が必要となろう。

今回の業況判断D.I.を製造業・非製造業別にみると、製造業は▲19と前回9月調査から4ポイント上昇した。業種別には、輸送機械(前回調査:▲50→今回調査:▲16)、食料品(同:▲38→▲20)などで大幅に上昇した。他方、先行して業況が回復していた電気機械(同:▲5→▲24、前回予想▲23)ではD.I.値が大幅に低下し、電子部品・デバイス(同:+17→+22、前回予想+33)では前回予想(9月調査時点での12月予想)を下回るなど、回復基調に陰りが見られる。自動車生産の正常化など経済活動の再開による業況の改善がみられる一方で、海外景気減速の影響が早くも表れている。

業況判断D.I.の推移
(全産業)

業況が「良い」-「悪い」
回答社数構成比、%ポイント



注1: 各年の調査月は3、6、9、12月。

注2: 網掛けは神奈川県の景気後退期を示す。

他方、非製造業の業況判断D.I.は▲10となり、前回9月調査から8ポイントの上昇となった。コロナ禍の影響を最も強く受けた飲食店・宿泊（同：▲56→0）で業況判断D.I.が大幅に上昇したほか、卸売（同：▲32→▲5）や不動産（同：▲19→▲5）などでも業況の改善がみられ、コロナ禍と共存して経済活動を活発化させた効果が見て取れる。ただし、その中で、小売（同：+3→▲15）の業況判断D.I.については、前回（9月）調査で大幅に改善していたものが今回再び低下しており、各種の物価高騰の影響が顕在化しつつあると考える。

製造業、非製造業ともに景況感の改善は続いているものの、海外景気の減速や物価高騰の影響が出始めている業種もあり、先行きには注意が必要な局面になっている。

(3か月先の予想)

2023年3月末時点の業況判断D.I.（全産業ベース）は▲16と、12月末実績から3ポイント低下する見込み。製造業、非製造業の別では、製造業は▲21と12月末比2ポイントの低下、非製造業も▲13と同3ポイントの低下が、それぞれ見込まれている。

製造業、非製造業ともに、景況感の悪化が予想されており、12月実績で一部業種で見られた回復基調の陰りが、より広範囲に広がる見込みである。特に、電子部品・デバイス（12月実績：+22→3月予想：▲11）や鉄鋼・非鉄（同：▲20→▲40）においては、業況判断D.I.が大幅に低下する見通しとなっている。年明け以降の業況については、世界景気の減速の影響が製造業を中心に顕在化してくるとみられるため、県内の中堅・中小企業の業況にも影響を及ぼすことになろう。

足元の業況判断 D.I.と 3 か月先の予想

（業況判断D.I.:業況が「良い」-「悪い」の回答社数構成比、%ポイント）

	2021年 6月末	2021年 9月末	2021年 12月末	2022年 3月末	2022年 6月末	2022年 9月末	2022年 12月末	2023年 3月末 (予想)
全産業	▲25	▲23	▲18	▲25	▲24	▲20	▲13 (▲17)	▲16
製造業	▲22	▲20	▲16	▲29	▲31	▲23	▲19 (▲17)	▲21
電気機械	▲38	▲29	▲20	▲27	▲14	▲5	▲24 (▲23)	▲18
電子部品・デバイス	38	13	60	50	71	17	22 (33)	▲11
輸送機械	▲19	▲40	▲34	▲60	▲54	▲50	▲16 (▲25)	▲16
一般機械	▲26	▲17	▲11	▲27	▲38	▲29	▲28 (▲17)	▲22
金属製品	▲24	▲12	▲29	▲25	▲32	0	6 (0)	6
鉄鋼・非鉄	44	13	0	0	▲40	▲25	▲20 (▲25)	▲40
食料品	▲22	0	20	▲50	0	▲38	▲20 (▲38)	▲20
非製造業	▲27	▲24	▲20	▲23	▲20	▲18	▲10 (▲17)	▲13
建設	▲16	▲20	▲13	▲11	▲24	▲14	▲16 (▲5)	▲16
不動産	▲17	▲19	5	0	9	▲19	▲5 (▲27)	▲14
運輸・倉庫	▲27	▲13	▲45	▲30	▲28	▲10	▲6 (▲5)	▲12
卸売	▲23	▲9	▲45	▲35	▲26	▲32	▲5 (▲22)	▲5
小売	▲31	▲34	▲15	▲29	▲20	3	▲15 (▲14)	▲9
飲食店・宿泊	▲82	▲75	▲44	▲83	▲53	▲56	0 (▲50)	▲11
サービス	▲32	▲26	▲9	▲8	▲8	▲25	▲17 (▲28)	▲25

注:カッコ内は前回2022年9月調査(確報値)時点における2022年12月末予想である。データは12月9日速報値。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

【トピック1】

最近の部品不足、資源価格高騰の影響(続報)

(仕入価格動向 D.I は 2023 年 3 月に向けて低下が予想されている)

1 年前の 2021 年 12 月調査及び半年前の 2022 年 6 月調査において、トピックとして取り上げた部品不足、資源価格高騰の影響について、今回の 2022 年 12 月調査でも追跡調査を行った。

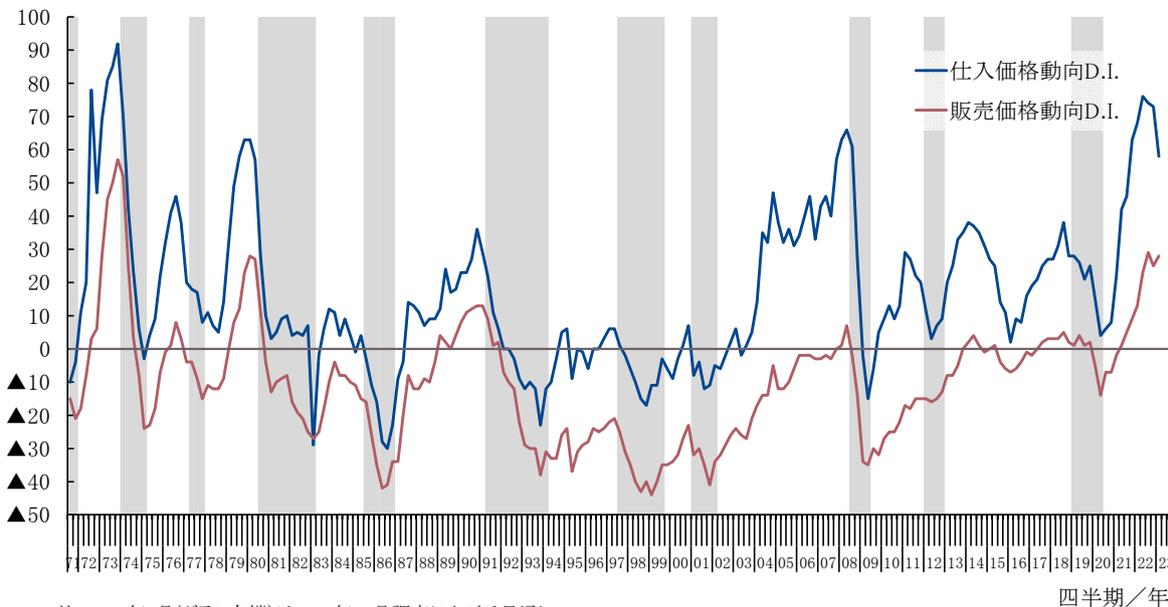
まず、通常の調査項目である仕入価格動向 D.I.及び販売価格動向 D.I.（それぞれ全産業ベース、価格が「上昇」-「下落」、回答社数構成比、季節調整済、%）の動きについては、仕入価格動向、販売価格動向ともに D.I.値の上昇には天井感が出つつあるとみる。

図表のとおり、今回 12 月調査における仕入価格動向 D.I.は+73 となった。D.I.値は 6 月調査において+76 まで上昇したあと、9 月調査で+74、今回調査では+73 と高水準が続く。ただし、さらに 3 か月先（2023 年 3 月）の見通しについては+58 へと低下している。また、販売価格動向 D.I.については、今回 12 月調査では前回 9 月調査から 4 ポイント低下し+25 となった。もっとも、販売価格動向 D.I.の 3 か月先の見通しについては+28 と 3 ポイントの上昇が見込まれている。

国際商品市況などは高水準ながら、急速な価格の高騰については一服感もある。こうした状況を受けて、仕入価格動向 D.I.については天井感が出てきたものとみられる。一方、販売価格動向 D.I.については、価格転嫁の進捗を反映して、依然として高水準で推移している。

仕入価格動向 D.I.と販売価格動向 D.I.の推移(1971 年 7~9 月期~)

D.I.:「上昇」-「下落」、回答社数構成比、季調済、%



注: 2023年3月(グラフ右端)は2022年12月調査における見通し。

網掛は神奈川県景気後退局面、直近は県の暫定値などを基に浜銀総研が仮置きしたもの。1980年以前は国の循環を表示。

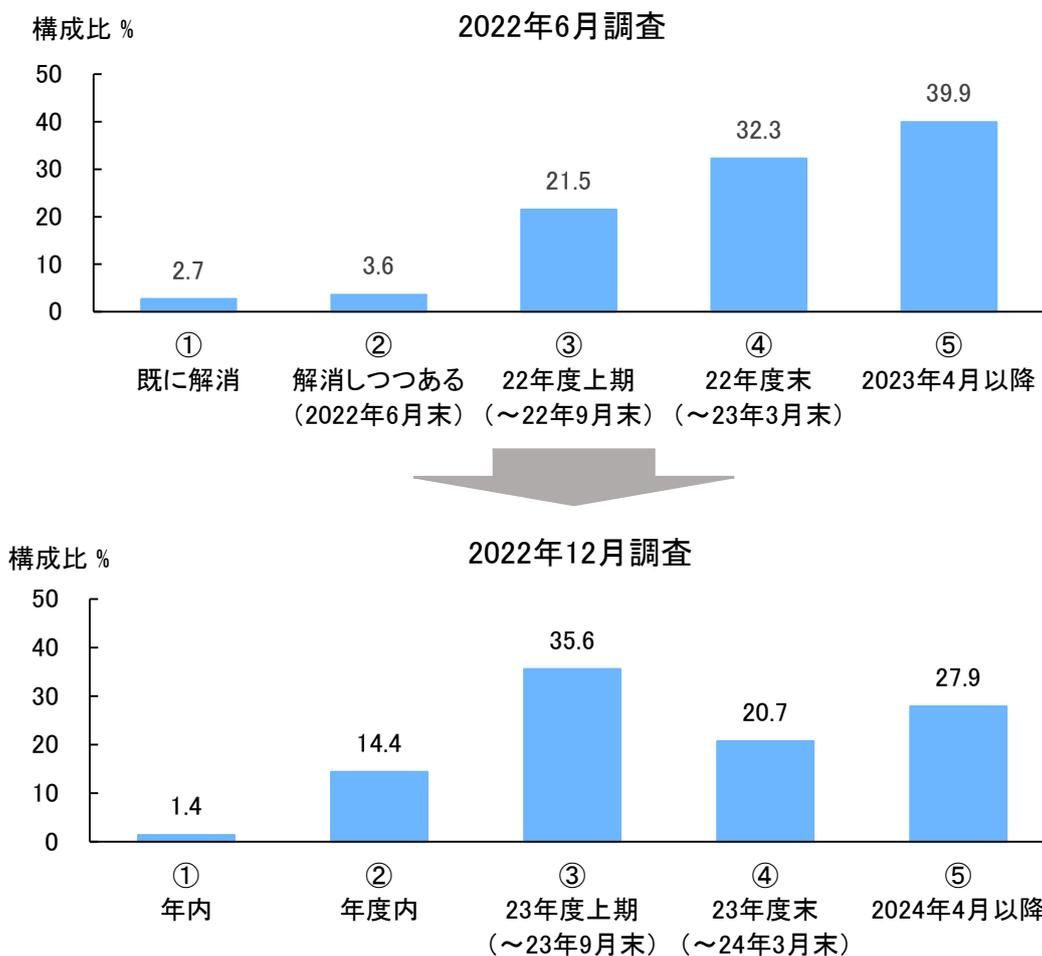
(部品不足の解消によやくめどがつき始めた)

次に、今回（2022 年 12 月）の調査でも、1 年前（2021 年 12 月）、半年前（2022 年 6 月）の調査と同様に、(1)部品不足の影響と、(2)部品不足の解消時期をたずねた。そ

の結果、(1)部品不足の影響の有無については、「マイナスの影響が出ている」とする企業の割合が63.2%（半年前は59.4%）となり、「影響はない」とする企業の割合は25.6%（同27.0%）となった。マイナス影響があるとする企業が6割を占める一方で、1/4の企業には影響がないといった状況は、半年前とほぼ同様であり、変化はなかった。

他方、(2)部品不足の解消時期については、今回調査では2023年度上期と回答する企業の割合が35.6%を占め、最頻値となった。2022年6月調査では、2023年4月以降とする企業の割合が39.9%となり、解消時期のめどが立たない状況であったが、その後の半年である程度めどが立つようになってきたとみられる。しかし、なおも2024年4月以降と回答した企業の割合（27.9%）も多く、不透明感が残るといえよう。

部品不足解消の時期について(2022年6月調査→2022年12月調査)



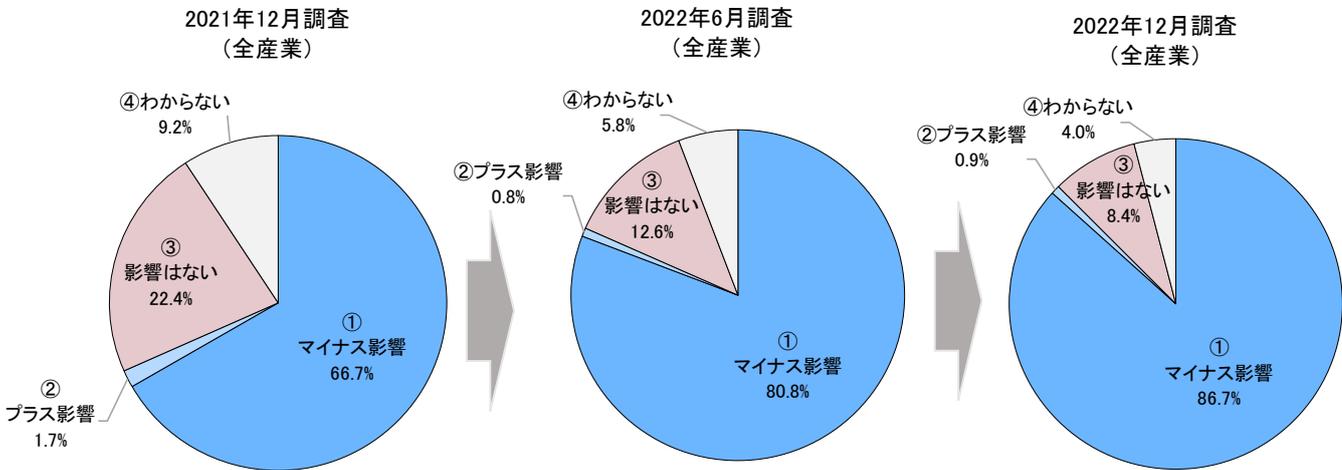
(資源価格高騰のマイナス影響は9割の企業に広がるも、価格転嫁は進んでいない)

続いて、(3)資源価格高騰の影響および、(4)価格転嫁の状況についてたずねた。その結果、(3)資源価格高騰の影響については、資源価格の高騰によって「マイナス影響」を受けていると回答した企業の割合は、今回調査では86.7%となり、1年前の2021年12月調査の66.7%、半年前の2022年6月調査の80.8%から、さらに高まった。他方、「影響はない」と回答した企業の割合は、今回調査では8.4%に低下した。

コロナ禍からの経済活動の再開を契機に始まった資源価格の高騰は、国際商品市況の上昇などを通して、まずは製造業を中心に影響が顕在化した。さらに、その後はロ

シアによるウクライナ侵攻もあって日用品や食料品などにも価格高騰が広がっており、影響がほぼ全産業に及ぶ状況となっている。

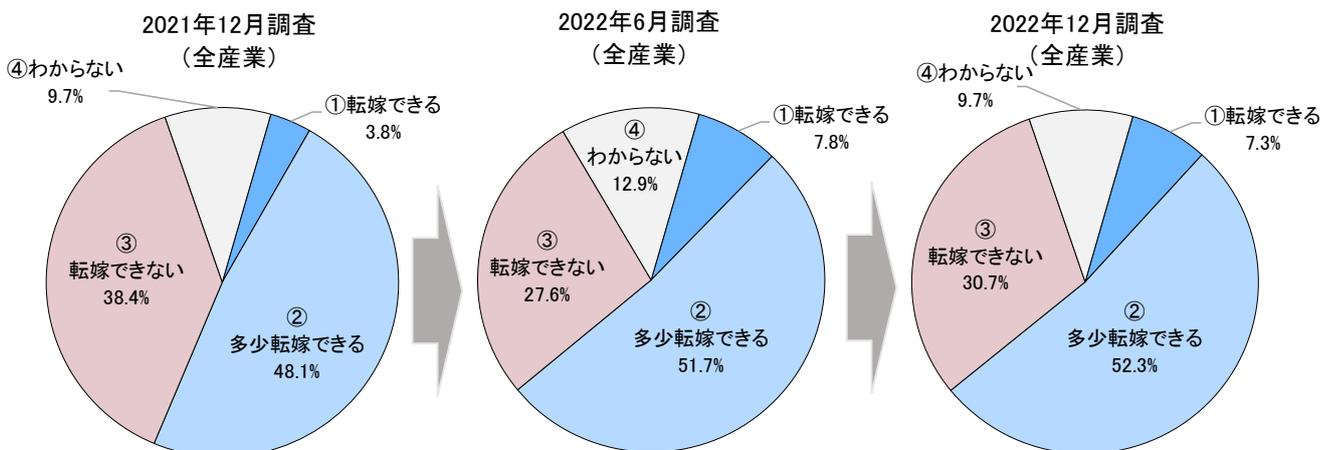
資源価格高騰の影響について(2021年12月調査→2022年12月調査)



しかし、(4)価格転嫁の状況についてたずねると、資源価格高騰の影響が拡大したことに反して価格転嫁が進んでいないことが確認できる。今回「転嫁ができる」と回答した企業の割合は7.3%（1年前：3.8%、半年前：7.8%）となり、「多少転嫁できる」の割合は52.3%（同：48.1%、51.7%）だった。これらを合わせた価格転嫁が可能とする回答の割合は59.7%（同：51.9%、59.5%）となり、この半年間は大きく変化しなかった。

他方、「転嫁できない」と回答した企業の割合は、1年前の38.4%から、半年前には27.6%に低下したものの、今回は30.7%へと再び上昇した。県内の中堅・中小企業においては、依然として価格転嫁が容易ではない状況であると確認できよう。

資源価格高騰の価格転嫁について(2021年12月調査→2022年12月調査)



【トピック2】

県内中堅・中小企業のカーボンニュートラル(脱炭素)取り組みの進捗状況
(製造業ではカーボンニュートラルに取り組むとする回答が過半を占めた)

2022年12月調査では、1年前の2021年12月調査と同様に、企業経営予測調査のアンケートをお願いしている県内の中堅・中小企業の、カーボンニュートラル(脱炭素)に対する取り組みについても調査した。

まず、(1)自社の取り組み状況について確認したところ、全産業ベースで43.2%(2021年12月調査:37.6%)の企業が、「取り組む(予定を含む)」と回答しており、カーボンニュートラルに対する取り組みが、徐々にではあるが進捗しつつあることが確認できた。特に、製造業においては51.7%(同44.8%)となり、過半の企業でカーボンニュートラルに対する取り組みが実施または予定されていることがわかる。

上場企業(大手企業)に対しては、ESG投資の観点から機関投資家によるカーボンニュートラルへの取り組み要請が強くなっている。その結果、製品やサービスのサプライチェーンの中でこれら大手企業との取引関係をもつ中堅・中小企業においても、カーボンニュートラルの取り組みが必須となっていることがうかがわれる。

その点では、今回の調査では、「わからない」と回答した企業の割合が低下(全産業ベースで2021年12月調査:39.3%→2022年12月調査:30.5%)しており、カーボンニュートラルに対する認識が高まりつつあることも確認できる。ただし、「取り組んでいない(予定もない)」とする企業の割合も高まっており、中堅・中小企業に対しての啓もう活動の必要性を再確認させる結果となった。

カーボンニュートラルに対する自社の取り組みについて

全産業

(回答社数構成比、%)

	① 取り組む (予定を含む)	② 取り組んでいない (予定もない)	③ わからない	回答社数 (社)
2021年	37.6	23.1	39.3	364
2022年	43.2	26.2	30.5	347

製造業

(回答社数構成比、%)

	① 取り組む (予定を含む)	② 取り組んでいない (予定もない)	③ わからない	回答社数 (社)
2021年	44.8	19.3	35.9	145
2022年	51.7	22.5	25.8	120

非製造業

(回答社数構成比、%)

	① 取り組む (予定を含む)	② 取り組んでいない (予定もない)	③ わからない	回答社数 (社)
2021年	32.9	25.6	41.6	219
2022年	38.8	28.2	33.0	227

(製造業では具体的な取り組みを始めた企業の割合が倍増)

次に、カーボンニュートラルに「取り組む(予定を含む)」と回答した企業に対して、(2)自社の取り組みの現状を確認した。その結果、「既に、具体的な取り組みを始めた」と回答した企業の割合が29.4%(2021年12月調査:15.9%)と大幅に増加し、「今後、具体的な取り組みを始める予定」の29.9%(同26.5%)や「脱炭素化について、情報収集、検討を開始」の29.4%(同42.9%)とほぼ同じ割合となった。情報収集や検討の段階から取り組み実行の段階へと移行した企業が一定数存在することが確認できる。

特に、製造業においては、「既に、具体的な取り組みを始めた」とする企業の割合が2021年12月の16.3%から今回35.3%に倍増している。割合としても「今後、具体的な取り組みを始める予定」や「脱炭素化について、情報収集、検討を開始」を上回っており、この1年でカーボンニュートラルに対する取り組みの具体化が加速しているといえよう。

他方、非製造業においては、サプライチェーンでつながる大手企業からの要請の圧力が製造業に比べて弱いこともあり、「既に、具体的な取り組みを始めた」と回答した企業の割合は25.7%にとどまっている。依然として「様子見」をしている中堅・中小企業が多いと推察される。

なお、1年前の2021年12月の調査結果については、「かながわ経済情報」2022年2月号を、中小企業のカーボンニュートラルに関わる最近の環境変化については、同2022年11月号を、それぞれ参照されたい。

カーボンニュートラルに対する自社の取り組みの現状

全産業

(回答社数構成比、%)

	① 既に、具体的な 取り組みを始めた	② 今後、具体的な 取り組みを始める予定	③ 脱炭素化について、 情報収集、検討を開始	④ わからない	回答社数 (社)
2021年	15.9	26.5	42.9	14.7	170
2022年	29.4	29.9	29.4	11.3	177

製造業

(回答社数構成比、%)

	① 既に、具体的な 取り組みを始めた	② 今後、具体的な 取り組みを始める予定	③ 脱炭素化について、 情報収集、検討を開始	④ わからない	回答社数 (社)
2021年	16.3	27.5	46.3	10.0	80
2022年	35.3	25.0	30.9	8.8	68

非製造業

(回答社数構成比、%)

	① 既に、具体的な 取り組みを始めた	② 今後、具体的な 取り組みを始める予定	③ 脱炭素化について、 情報収集、検討を開始	④ わからない	回答社数 (社)
2021年	15.6	25.6	40.0	18.9	90
2022年	25.7	33.0	28.4	12.8	109

本資料の目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本資料に記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載した内容は、資料作成時の情報に基づくものであり、その後予告なく変更されることがあります。